

様式第1号（第7条関係）

糸魚川市スタートアップ創業支援事業補助金交付申請書

年 月 日

糸魚川市長 様

申請者 住 所
会社・事業所名
代 表 者 氏 名

新たに事業所を設置し事業を営むため、糸魚川市スタートアップ創業支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

また、決定の審査に当たっては、必要に応じ、個人及び世帯に関する住民記録及び税情報を閲覧することに同意します。

記

1 創業の区分

☐創業 ☐第二創業 ☐事業承継

相手先事業所名.....

代 表 者.....

2 交付申請額 金 円

同上算出基礎

3 補助事業の目的及び内容 事業計画書のとおり

4 新築・改築工事等開始予定年月日 年 月 日

5 創業事業等開始予定年月日 年 月 日

6 新規常用雇用見込数人

7 消費税仕入控除税額の取扱い (注) (1)、(2)、(3)、(4)のいずれかに○印を付けること。

(1) 課税事業者となっており、消費税仕入控除税額が確定しているため、補助事業に要する経費から消費税仕入控除税額を減額した。

(2) 課税事業者となっていないので、交付申請額は、補助金に係る消費税仕入控除税額を減額していない。

(3) 消費税仕入控除税額が確定していないので、交付申請額は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額していない。

(4) 簡易課税事業者となっているので、交付申請額は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額していない。

8 補助金等の交付先

金融機関

口座種別 普通 / 当座

口座番号

口座名義

添付書類

- ・ 創業事業等計画書
- ・ 免許、資格等の写し
- ・ 事業所の位置図、平面図
- ・ 各種見積りの写し

※ 暴力団員等ではないことの誓約

私又は私が代表を務める団体等の役員は、糸魚川市補助金等交付規則第4条第3項に規定する暴力団員等ではありません。

別紙

創業事業等計画書

1 申請者氏名他

氏名
住所
連絡先
生年月日

2 職歴

年	月	職歴

3 免許・資格（取得見込みを含む。）

年	月	免許・資格

4 創業事業等の概要

- ① 店舗名
- ② 業種
- ③ 店舗所在地
- ④ 創業事業等の動機及び目的

⑤ 事業の内容（事業内容、顧客の創造等）

⑥ 取扱商品又は具体的なサービス

⑦ セールスポイント

⑧ ターゲット、販促方法

⑨ 取引先

販売先	
仕入先	
外注先	

創業に当たっての協力企業の有無 有り（社名 ） / 無し

⑩ 創業事業等の経験の有無

有り / 無し

※有りの場合 経験年数 年

内容

⑪ 創業事業等に係る経営経験の有無

有り / 無し

※有りの場合 廃業時期.....年.....月

⑫ 従業員の有無

有り / 無し

※有りの場合 従業員数.....人

内訳:家族従業者.....人 その他.....人

⑬ 営業時間

.....時.....分 ~時.....分

.....時.....分 ~時.....分

5 資金計画

(単位：円)

必要な資金		金 額	調達方法	金 額
設備資金	店舗・事業所新改築費		自己資金	
	設備費		補助金	
	備品ほか		親族等からの借入れ 借入先.....	
	小 計		金融機関等からの借入れ	
運転資金			借入先 (.....) 返済金額 円/月 返済期間 年	
合 計			合 計	

6 補助金交付実績及び予定

年度	補助金名称	実施機関 (国、県、NICO その他)	補助金額 (円)

7 事業計画

(単位：千円)

	1 か月	2 か月	3 か月	4 か月	5 か月	6 か月	1 年目	2 年目	3 年目
売上高①									
仕入高②									
粗利③(①－②)									
経 費④									
水道光熱費									
通 信 費									
接 待 交 際 費									
消 耗 品 費									
給 料 賃 金									
専 従 者 給 与									
地 代 家 賃									
減 価 償 却 費									
雑 費 そ の 他									
営業利益⑤ ③－④									
雑収入利息⑥									
支払利息⑦									
経常利益⑧ ⑤+⑥－⑦									
当期利益⑨									

【上記表の根拠】